

国 国 広 調 第 2 3 号
平成 2 4 年 4 月 1 日

厚生労働省政策統括官付労働政策担当参事官
農林水産省農村振興局農村計画課長
経済産業省経済産業政策局地域経済産業政策課長
総合政策局公共事業企画調整課事業総括調整官
総合政策局公共交通政策部交通計画課長

あて

国土交通省国土政策局広域地方政策課長

災害対策等緊急事業推進費の要求等について

災害対策等緊急事業推進費（以下「推進費」という。）の要求等に係る手続きについては、下記によるものとします。なお、資料については、貴省所管事業について取りまとめの上、提出願います。

記

1. 要求時の提出資料

災害対策等緊急事業推進費取扱要領（以下「取扱要領」という。）5.（2）の「事業計画の作成」及び取扱要領7.（2）の「推進費の要求」に係る災害対策等緊急事業推進費要求書等作成要領は、資料1のとおりです。

また、各配分手続きに係るスケジュール等については、別途連絡します。

2. 変更及び実施状況の報告

取扱要領7.（6）の「推進費の事業内容又は事業費の変更」及び取扱要領7.（7）の「推進費による実施状況の報告」は、資料2（災害対策等緊急事業推進費に係る変更及び実施状況報告に関する取扱指針）により手続きをお願いします。

なお、資料2の内容については、現在改正を検討しているので、詳細が決まり次第改めて連絡します。

3. 推進費配分に伴う事業内容等の公表

取扱要領7.（5）の「事業内容等の公表」は、資料3により実施します。

災害対策等緊急事業推進費要求書等作成要領

取扱要領 5. (2) 及び 7. (2) に係る資料の作成等は、以下によるものとする。

資料	様式	
	災害対策緊急事業	公共交通安全対策緊急事業
案件報告書	推進費要求書 様式-災 1	推進費要求書 様式-公 1
事業計画書		
総括	推進費要求書 様式-災 2	推進費要求書 様式-公 2
概要図	推進費要求書 様式-災 3	推進費要求書 様式-公 3
実施状況表、工程表	推進費要求書 様式-災 4	推進費要求書 様式-公 4
被災前状況を説明する資料		
当該対策の対象となる施設で、負担法※1 又は暫定法※2 に基づく災害復旧事業を申請している場合	災害査定時に提出する「被災前状況を説明する資料」の写し	-
当該対策の対象となる施設で、負担法又は暫定法に基づく災害復旧事業を申請していない場合	補足資料（別紙参考様式「被災前状況を説明する資料」）	-
その他資料（必要に応じて提出）		
写真、対策に関する検討資料 他	様式自由	様式自由

※1 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法

※2 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

災害対策緊急事業 案件報告書

① 所管省名	② 都局名	③ 都道府県名	④ 施行地	⑤ 事業主体	⑥ 事業名 (地区名又は箇所名)	⑦ 災害の概要				⑪ 全体事業費 (千円)	⑫ 推進費分(千円)		⑭ 推進費事業内容	⑮ 推進費事業概要			⑯ 事業所管省庁担当者 所属(連絡先)			
						⑧ 自然現象	⑨ 被害概要	⑩ 被災年月日	⑪ 施設災		⑫ 事業費	⑬ 国費		⑮ 予算科目			⑯ 課	⑰ 係	⑱ 氏名	⑲ 電話番号
														⑮ 項	⑮ 目	⑮ 目細				
(記載例)																				
国土交通省	水管理・国土保全局	〇〇県	〇〇郡〇〇町〇〇地先	国土交通省	河川改修事業 (〇〇川水系〇〇川)	台風〇号 1時間雨量〇mm 最大風速〇m/s	床上浸水〇〇戸 床下浸水〇戸 等	H〇.〇.〇	有				掘削工V=〇〇〇千㎡ 護岸工L=〇〇〇m 測量設計費L=〇〇m	〇〇〇〇事業費	〇〇費	〇〇費	〇〇課	〇〇係	〇〇	(直通)03-XXXX-XXXX (内線)29XXX
国土交通省	道路局	〇〇県	〇〇市〇〇〇丁目	〇〇県	道路更新防災等対策事業 (一般国道〇〇号〇〇市〇〇 〇地内道路災害防除)	崖崩れ	全面通行止め〇〇時間 片側通行規制〇〇時間 ～現在も片側交互通行 規制中 等	H〇.〇.〇	無				法枠工A=〇〇〇㎡ 落石防護柵工L=〇〇〇m 用地費及補償費A=〇㎡	〇〇〇〇事業費	〇〇費補助	〇〇費補助	〇〇課	〇〇係	〇〇	(直通)03-XXXX-XXXX (内線)29XXX
農林水産省	林野庁	〇〇県	〇〇市〇〇字〇〇	〇〇県	治山事業 (〇〇地区)	豪雨 24時間雨量〇mm 1時間最大雨量〇mm	家屋倒壊〇戸 市道通行止め〇時間	H〇.〇.〇 ～H〇.〇.〇	無				排土工V=〇〇〇㎡ アンカー工N=〇本 測量設計費N=一式	〇〇〇〇事業費	〇〇費補助	〇〇費補助	〇〇課	〇〇係	〇〇	(直通)03-XXXX-XXXX (内線)29XXX

案件報告書記載要領

- ① 所管省名を記入する。
- ② 担当部局名を記入する。
- ③ 施行地の都道府県名を記入する。
- ④ 施行地の住所を町、丁目又は[地先](#)／[地内](#)まで記入する。
- ⑤ 事業主体を記入する。(事業主体が国又は地方自治体以外の機関であれば、機関名を記入する。例：〇〇機構、〇〇公社)
- ⑥ 推進費取扱要領の別表1に掲げる事業名を記入する。また、事業名の下に()を設け、その中に水系名・河川名、路線名、地区名等を記入する。
- ⑦ 災害の原因となった自然現象を記入する。暴風、豪雨により生じる災害の場合、最大風速、24時間雨量、1時間雨量を記入する。
- ⑧ 被害の概要を具体的に記入する。
- ⑨ 被災を受けた年月日を記入する。
- ⑩ 災害復旧事業申請の有無ではなく、[公共施設の被災の有無を記入する。](#)
- ⑪ 全体計画の事業費を千円単位で記入する。
- ⑫ 推進費として要求する事業費を千円単位で記入する。
- ⑬ 推進費として要求する国費を千円単位で記入する。
- ⑭ 推進費で実施する工種とその数量を記入する。(『[測量設計費](#)』や『[用地費及補償費](#)』もあれば、[具体的内容を記入する。](#))
- ⑮ 推進費を要求する事業の予算区分を記入する。(項、目、目細) (※要求当該年度の最新版で記入する。)
- ⑯ 事業所管省庁の担当者の課、係、氏名及び電話番号(直通、内線)を記入する。(※事業所管省庁の担当者が記入する。)

※ 推進費の事業費・国費については、事業主体の考える推進費事業内容の見込み額であり、協議・調整の上、推進費事業内容等が変更、精査される等、事業費・国費が変更となる場合がある。

(推進費要求書 様式-災2)

平成 年度 災害対策緊急事業計画書 (総括)

施行地	①				
推進費要求額					
事業費	② 千円	国費	③ 千円	国費率	④
事業名 (地区名)		所管省名		事業主体名	
⑤		⑥		⑦	
事業概要	・全体工期 【H 年 月～H 年 月 (ヶ月)】 ・工期 ⑧ H 年 月～H 年 月 (ヶ月) ・事業計画区間 ⑨ ・工種 ⑩ 例) 掘削工V=〇〇m ³ 、護岸工L=〇〇m、測量設計費一式 法枠工A=〇〇m ² 、落石防護柵工L=〇m、用地費A=〇m ² 補償費A=〇m ² 、立木N=〇本				
災害対策緊急事業計画の概要					
【対象施設の概要】 ⑪ 例：〇〇川水系〇〇川は、〇〇県に源を發し、〇〇地区において〇〇川に合流する〇〇県管理の一級河川である。 例：一般国道〇〇号は、〇〇県〇〇市と〇〇市を結ぶ、〇〇県管理の交通量〇〇台/日の幹線道路で、緊急輸送路として位置づけられている。					
【災害の原因となった自然現象】 ⑫ 例：平成〇年梅雨前線による豪雨 (平成〇年〇月〇日) 最大日雨量 〇月〇日〇時～〇月〇日〇時 〇mm/日 (〇〇観測所) 最大時間雨量 〇月〇日〇時～〇月〇日〇時 〇mm/時 (〇〇観測所) 例：平成〇年〇号台風 最大時間雨量 〇月〇日〇時～〇月〇日〇時 〇mm/時 (〇〇観測所) 最大風速 〇月〇日〇時～〇月〇日〇時 〇m/秒 (〇〇観測所) 例：〇〇地震 (平成〇年〇月〇日) 震度〇 マグニチュード〇 例：崖崩れ (平成〇年〇月〇日)					
【被害状況】 ⑬ <u>一般被害</u> 例：浸水面積〇ha、床上浸水〇ha、床下浸水〇ha 例：人的被害なし、全面通行止め〇日間 (〇月〇日～〇月〇日)、片側通行規制 (〇月〇日～現在も継続中) <u>公共土木施設等被害</u> 例：護岸決壊〇箇所 (〇月災害復旧事業申請中)、堤防決壊〇箇所 (〇月〇日災害査定済み) 例：道路法面崩壊〇箇所、〇〇施設破損〇基 (災害復旧事業申請中)					
【推進費を必要とする理由】 ⑭ 例：〇〇川は〇〇下流部が狭窄部であることから流れの阻害となり、〇〇地区で水位が上昇し溢水した。護岸決壊箇所の施設被害については災害復旧事業で対応するものの、次期出水までに水位を下げ、再度災害を防止する必要があることから、推進費を活用して緊急に河道掘削を行う。 例：法面崩壊が発生した箇所については、被災直後に応急復旧工事を実施し、現在は片側通行規制としているが、今後の降雨により再度法面が崩壊し、被害が拡大する恐れがあることから、推進費を活用して緊急に法面対策を実施する必要がある。					
【推進費による効果】 ⑮ 例：平成〇年〇月までに〇〇工を実施し流下能力を向上させ、床上浸水〇戸、床下浸水〇戸の再度の浸水被害を防止し、住民の安心・安全を確保する。 例：平成〇年〇月までに〇〇工を実施し、通行止めの再発防止や、緊急輸送・物流・観光・生活道路としての機能確保と〇台/日の通行の安全及び住民の安全・安心を確保する。					

作成要領：（推進費要求書 様式-災2）

- ① 施行地の住所を町、丁目又は地先まで記入し、ルビ（カタカナ）を振る。
- ② 推進費として要求する事業費を記入する。
- ③ 当該事業の国費率により、②に対応する国費を記入する。
- ④ 国費率を記入する。直轄事業に関して後進地域等の国費率の嵩上げがある場合は、嵩上げ率を明示する。
（例：特別会計事業においては、国費率が 2/3 で嵩上げ率が 0.02 の場合、「 $2/3 \times (1+0.02)=0.680$ 」と記入する。なお、一般会計事業においては国費率 10/10 となる。）
- ⑤ 推進費取扱要領の別表 1 に掲げる事業名を記入する。また、事業名の下に（ ）を設け、その中に水系名・河川名、路線名、地区名等を記入し、ルビ（カタカナ）を振る。
- ⑥ 所管省名を記入する。（例：〇〇省）
- ⑦ 事業主体名を記入する。（例：〇〇省、〇〇県）
- ⑧ 上段の【 】に全体計画の工期を記入する。
下段に推進費で実施する事業工期を記入する。
- ⑨ 推進費で実施する事業計画区間（施工区間）の規模を延長や面積等で記入する。
（例：道路事業、河川事業の場合は延長、公園整備の場合は面積等）
- ⑩ 推進費で実施する工種とその数量を具体的に記入する。
- ⑪ 道路や河川などの対象施設の概要や防災上の位置づけなどを簡潔に記述する。
- ⑫ 災害の原因となった自然現象を記入する。未被災地において災害対策緊急事業を実施する場合は、事業の契機となった他地域の自然現象を記入する。
暴風、豪雨により生じる災害の場合、最大風速、24 時間雨量、1 時間雨量を記入する。
観測所は、正式名称を記入する。
- ⑬ 一般被害の状況及び公共土木施設等の被害の状況を、地区名や数値などを用いて具体的に記入する。未被災地において災害対策緊急事業を実施する場合は、事業の契機となった他地域の被害状況を記入する。
- ⑭ 推進費の必要性、緊急性を具体的に記述する。
- ⑮ 災害対策緊急事業を実施することによる効果（例えば河川改修により浸水被害が解消される戸数（戸）や落石防護により安全性が確保される道路の通行量（台／日）等）を可能な限り具体的な数値を用いて記述する。

※ 推進費の事業費・国費については、事業主体の考える推進費事業内容の見込み額であり、協議・調整の上、推進費事業内容等が変更、精査される等、事業費・国費が変更となる場合がある。

災害対策緊急事業計画書（概要図）

事業名（地区名）	①												
事業計画概要図													
<div style="border: 1px solid black; width: 90%; margin: 0 auto; text-align: center; padding: 20px 0;">位置図②</div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" style="padding: 5px;">凡 例</th> </tr> <tr> <td style="width: 15%; background-color: red; color: white; padding: 5px;">赤</td> <td style="padding: 5px;">推進費要求箇所（当年度施行）</td> </tr> <tr> <td style="background-color: green; color: white; padding: 5px;">緑</td> <td style="padding: 5px;">災害復旧・関連（当年度施行）</td> </tr> <tr> <td style="background-color: blue; color: white; padding: 5px;">青</td> <td style="padding: 5px;">当初実施箇所（当年度施行）</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow; padding: 5px;">黄</td> <td style="padding: 5px;">次年度以降の実施予定</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; padding: 5px;">黒</td> <td style="padding: 5px;">施行完了箇所</td> </tr> </table>	凡 例		赤	推進費要求箇所（当年度施行）	緑	災害復旧・関連（当年度施行）	青	当初実施箇所（当年度施行）	黄	次年度以降の実施予定	黒	施行完了箇所
凡 例													
赤	推進費要求箇所（当年度施行）												
緑	災害復旧・関連（当年度施行）												
青	当初実施箇所（当年度施行）												
黄	次年度以降の実施予定												
黒	施行完了箇所												
<div style="border: 1px solid black; width: 90%; margin: 0 auto; text-align: center; padding: 20px 0;"> <p>③ N</p> <p>平面図④</p> <p>※事業計画区間(施行区間)と被災した範囲の図を記載する</p> </div>													
<div style="border: 1px solid black; width: 90%; margin: 0 auto; text-align: center; padding: 20px 0;">断面図⑤</div>													
<div style="border: 1px solid black; width: 90%; margin: 0 auto; text-align: center; padding: 20px 0;"> <p>被災状況写真⑥</p> <p>※写真は公表できるものを使用する</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; width: 90%; margin: 0 auto; text-align: center; padding: 20px 0;"> <p>被災状況写真⑥</p> <p>※写真は公表できるものを使用する</p> </div>												

作成要領：（推進費要求書 様式-災3）

- ① 事業名（地区名）を記入する。「様式-災2の⑤」と同一の内容とする。
 - ② 都道府県の地図上に施工位置の概略を図示する。地図は公表できるものを使用する。
 - ③ 方位を図示する。
 - ④
 - ・全体計画の範囲を対象とした平面図を添付する。
 - ・推進費で施行する事業計画区間を赤色で図示する。
 - ・災害復旧事業、災害関連事業により実施する箇所がある場合、緑色で図示する。
 - ・現在実施中の事業に推進費を充当する場合、当初予算（補正予算が成立している場合は補正予算を含む）で実施する予定の箇所を青色で図示する。
 - ・複数年で実施する事業の場合、前年度までに完了した箇所を黒色で、次年度以降の実施予定箇所を黄色で図示する。
 - ・施設名（道路、河川など）を記入し、道路には行先を記入する。（例：至〇〇⇒）
また、河川には流向を矢印で図示する。（例：⇒）
 - ・被災した範囲を図示する。（例：河川災害で家屋等が浸水した範囲など）
 - ・主要工種の規模を数値で記入する。（例：道路舗装工A＝〇〇㎡）
 - ・凡例は、関係する色分けのみ記載し、他の色は削除する。
 - ⑤ 推進費要求箇所の標準的な断面図（構造や寸法が分かるもの）を添付し、平面図と同様に着色する。断面の位置を平面図に図示する。
 - ⑥ 被害状況が端的に分かる写真を2枚程度添付する。写真は公表できるものを使用する。
- ※ 推進費の事業費・国費については、事業主体の考える推進費事業内容の見込み額であり、協議・調整の上、推進費事業内容等が変更、精査される等、事業費・国費が変更となる場合がある。

災害対策緊急事業計画書 (実施状況表)

事業名 (地区名)		①								
(項) 災害対策等緊急事業推進費	(目)	②				②				
(単位: 千円)										
工 種	全体計画							災害復旧等 (当年度)		
	前年度迄			当年度				次年度以降	災害復旧	災害関連
	事業費 (事業量)	事業費 (事業量)	うち前年度 事業費 (事業量)	事業費 (事業量)	当初		事業費 (事業量)			
事業費 (事業量)					事業費 (事業量)					
③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	
(例)										
本工事費	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	
法枠工	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	
	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	
落石防護柵工	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	
	(〇〇m)	(〇〇m)	(〇〇m)	(〇〇m)	(〇〇m)	(〇〇m)	(〇〇m)	(〇〇m)	(〇〇m)	
測量設計費	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	
詳細設計	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	
	(一式)	(一式)	(一式)	(一式)	(一式)	(一式)	(一式)	(一式)	(一式)	
地質調査	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	
	(一式)	(一式)	(一式)	(一式)	(一式)	(一式)	(一式)	(一式)	(一式)	
用地費及補償費	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	
用地費	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	
	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	(〇〇㎡)	
補償費	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	
	(〇〇件)	(〇〇件)	(〇〇件)	(〇〇件)	(〇〇件)	(〇〇件)	(〇〇件)	(〇〇件)	(〇〇件)	
[国 費]	[000,000]	[000,000]	[000,000]	[000,000]	[000,000]	[000,000]	[000,000]	[000,000]	[000,000]	
合計事業費	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	

災害対策緊急事業計画書 (工程表)

上段: 推進費を充当しない場合

下段: 推進費を充当する場合 (推進費を充当する部分を太枠)

工 種	平成00年度				平成00年度				平成00年度				平成00年度			
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
⑬	⑭															
(例)																
法枠工	■■■■				■■■■											
落石防護柵工	■■■■				■■■■											
測量設計費	■■■■				■■■■											
用地費	■■■■				■■■■											
補償費	■■■■				■■■■											
(災害復旧等)																
⑮																
例: 災害復旧	■■■■															

作成要領：（推進費要求書 様式-災4）

【実施状況表】

- ① 事業名（地区名）を記入する。「様式-災2の⑤」と同一の内容とする。
- ② 推進費を要求する事業の**予算区分**を記入する（当該年度の最新版とする）。
（例：（項）災害対策等緊急事業推進費（目）河川改修費（目細）工事費）
- ③ 工種を記入する。「様式-災2の⑩」と同一の内容とする。
・事業費の中に測量設計費又は用地費及補償費を含む場合は、これを明確に区分して記入する。（単位は測量設計費（一式、m）、用地費（㎡）、補償費（件）とする。）
- ④～⑫
 - ・事業費を上段に、事業量を下段に記入する。事業量については（ ）書きする。
事業量の表記は、「様式-災2の⑩」と同一の内容とする。
なお、該当する箇所のみ記入し、それ以外は空欄とする。
 - ・合計事業費については、事業費と国費を二段書きし、国費は上段に[]書きする。
（例：合計事業費＝本工事費＋測量設計費＋用地費及補償費）
- ④については、**全体計画**の事業費、事業量をそれぞれ記入する。
（⑤＋⑦＋⑩）
- ⑤については、**事業開始年度から前年度までの**事業費、事業量をそれぞれ記入する。
- ⑥については、⑤のうち**前年度**の事業費、事業量をそれぞれ記入する。
- ⑦については、**当年度**に実施する事業の事業費、事業量をそれぞれ記入する。（⑧＋⑨）
- ⑧については、**当初予算（補正予算が成立している場合は補正予算を含む）**で実施する事業費、事業量をそれぞれ記入する。
- ⑨については、**推進費**で実施する事業費、事業量をそれぞれ記入する。
- ⑩については、次年度以降においても計画がある場合、**次年度から完了年度迄**の事業費、事業量をそれぞれ記入する。
- ⑪については、**災害復旧事業**があれば、事業費、事業量をそれぞれ記入する。
- ⑫については、**災害関連事業**があれば、事業費、事業量をそれぞれ記入する。

【工程表】

- ⑬ 工種を記載する。「様式-災2の⑩」と同一の内容とする。
- ⑭ 推進費を利用した場合としない場合の工程が比較できるように、二段書きで記入する。
（上段には推進費を利用しない場合の工程、下段には推進費を利用する場合の工程を記入する。）
- ⑮ **災害復旧事業、災害関連事業**があれば、その工程表を記入する。

※ 推進費の事業費・国費については、事業主体の考える推進費事業内容の見込み額であり、協議・調整の上、推進費事業内容等が変更、精査される等、事業費・国費が変更となる場合がある。

公共交通安全対策緊急事業 案件報告書

① 所管 省名	② 部局名	③ 施行地		⑤ 事業主体	⑥ 事業名 (地区名又は箇所名)	⑦ 事故の概要			⑩ 総合的な事故の再発防止対策等の概要			⑬ 全体事業費 (千円)	⑭ 推進費分(千円)		⑰ 推進費事業概要			⑱ 事業所管省庁担当者 所 属(連絡先)						
		都道府県名				種別	被害状況		発生年月日	対策検討会等 の概要	ハード対策		ソフト対策	事業費	国費	予算科目			課	係	氏名	電話番号		
(記載例)																								
国土 交通省	道路局	〇〇県	〇〇部〇〇 町〇〇地先	国土交通省	交通安全施設等整備事業 (一般国道〇〇号〇〇バイパス)	〇〇交差点衝突事故 〇〇踏切事故 〇〇脱線事故	死者〇〇人 重体〇人 重傷者〇人 軽傷者〇人	〇〇施設破損	HO.O.O	〇〇対策検討懇談会 (〇〇大学教授、〇〇県、〇〇市、〇〇警察署) 〇〇安全対策委員会 (〇〇理事、〇〇消防本部、〇〇市、〇〇町)	右折レーン改良 歩道の設置	巡視体制の強化 交通安全管売				交差点改良 (右折レーン延伸、路面標示) L=〇〇〇m 測量設計費L=〇〇〇〇m 用地費A=〇㎡ 補償費N=〇件	〇〇事業費	〇〇事業費	〇〇費	〇〇課	〇〇係	〇〇	(直通) 03-XXXX-XXXX (内線) 29XXX	

案件報告書記載要領

- ① 所管省名を記入する。
- ② 担当部局名を記入する。
- ③ 施行地の都道府県名を記入する。
- ④ 施行地の住所を町、丁目又は地先/地内まで記入する。
- ⑤ 事業主体を記入する。(事業主体が国又は地方自治体以外の機関であれば、機関名を記入する。例：〇〇機構、〇〇公社)
- ⑥ 推進費取扱要領別表2に掲げる事業名を記入する。また、事業名の下に()を設け、その中に路線名、地区名等を記入する。
- ⑦ 事故の種別(事故の内容)を具体的に記入する。
- ⑧ 被害の概要(人身被害、物損被害)を具体的に記入する。
- ⑨ 事故のあった年月日を記入する。
- ⑩ 総合的な事故の再発防止対策を検討した組織等の会合について、その名称、構成員を記入する。
- ⑪ 対策検討会合等の結果、必要と判断されたハード対策を記入する。
- ⑫ 対策検討会合等の結果、必要と判断されたソフト対策を記入する。
- ⑬ 全体計画の事業費を千円単位で記入する。
- ⑭ 推進費として要求する事業費を千円単位で記入する。
- ⑮ 推進費として要求する国費を千円単位で記入する。
- ⑯ 推進費で実施する工種とその数量を記入する。(測量設計費や用地費及補償費もあれば、具体的内容を記入する。)
- ⑰ 推進費を要求する事業の予算区分を記入する。(項、目、目細) (※要求当該年度の最新版で記入する。)
- ⑱ 事業所管省庁の担当者の課、係、氏名及び電話番号(直通、内線)を記入する。(※事業所管省庁の担当者が記入する。)

※ 推進費の事業費・国費については、事業主体の考える推進費事業内容の見込み額であり、協議・調整の上、推進費事業内容等が変更、精査される等、事業費・国費が変更となる場合がある。

(推進費要求書 様式-公2)

平成 年度 公共交通安全対策緊急事業計画書 (総括)


施行地	①		
推進費要求額			
事業費	② 千円	国費	③ 千円 国費率 ④
事業名 (地区名又は箇所名)		所管省名	事業主体名
⑤		⑥	⑦
事業概要	・全体工期 【H 年 月～H 年 月 (ヶ月)】 ・工期 ⑧H 年 月～H 年 月 (ヶ月) ・事業計画区間 ⑨ ・工種 ⑩ 例) 道路情報提供装置N=〇基 メッシュフェンスL=〇m、ガードレールL=〇m		
公共交通安全対策緊急事業計画の概要			
【対象施設の概要】 ⑪ 例) 一般国道〇〇号は、〇〇県〇〇市と〇〇市を結ぶ〇〇県管理の交通量〇〇台/日の幹線道路で、緊急輸送路として位置づけられている。 例) 〇〇空港は、国内〇箇所を結ぶ、年間旅客数〇〇万人の第〇種空港である。			
【重大事故の概要】 ⑫ <u>日時、場所</u> 例) 平成〇年〇月〇日〇時頃 〇〇市〇〇町〇〇地先 一般国道〇〇号 例) 平成〇年〇月〇日〇時頃 〇〇市〇〇町〇〇地先 〇〇空港 <u>事故の内容</u> 例) 速度超過によって、自動車が路側防護柵を突き破って転落する事故が発生。 例) 〇〇空港において、一般車両がフェンスを突き破ってエプロン内に侵入し、航空機駐機場内を走行する事案が発生。			
【被害状況】 ⑬ <u>人身被害</u> 例) 死者：運転手〇人、一般歩行者〇人 負傷者：一般歩行者〇人 <u>物損被害</u> 例) 〇〇施設の破損			
【推進費を必要とする理由】 ⑭ 例) 〇〇事故対策協議会において対策の検討を行ったところ、〇〇が事故の一因となったと結論づけられたことから、〇〇対策を行うことが急務となった。 例) 〇〇安全推進委員会において対策の検討を行ったところ、同様の事案により重大な事故が発生することを防止するため、再発防止の抜本的対策として〇〇等を行うことが急務となった。			
【推進費による効果】 ⑮ 例) 早急に〇〇対策を行うことにより、ドライバーの安全意識を高め、事故の再発防止が期待できる。 例) 早急に〇〇施設を設置することにより、空港における不法侵入の再発防止が期待できる。			
【総合的な事故の再発防止対策等の概要】 ⑯ <u>策定主体 (構成員)</u> 例) 〇〇事故対策協議会 (〇〇県、〇〇市、国土交通省〇〇局、学識経験者 等) 〇〇安全推進委員会 (国土交通省〇〇局、〇〇県警察 等) <u>対策の概要 (実施主体)</u> 例) 〇〇施設の設置 (〇〇県) 〇〇施設の設置 (〇〇空港管理者) 監視・巡回の強化 (〇〇県警察)			

作成要領：（推進費要求書 様式-公2）

- ① 施行地の住所を町丁目又は地先まで記入し、ルビ（カタカナ）を振る。
- ② 推進費として要求する事業費を記入する。
- ③ 当該事業の国費率により、②に対応する国費を記入する。
- ④ 国費率を記入する。直轄事業に関して後進地域等の国費率の嵩上げがある場合は、嵩上げ率を明示する。
（例：特別会計事業においては、国費率が 2/3 で嵩上げ率が 0.02 の場合、「 $2/3 \times (1+0.02)=0.680$ 」と記入する。なお、一般会計事業においては国費率 10/10 となる。）
- ⑤ 推進費取扱要領の別表 2 に掲げる事業名を記入する。また、事業名の下に（ ）を設け、その中に路線名、地区名等を記入し、ルビ（カタカナ）を振る。
- ⑥ 所管省名を記入する。（例：〇〇省）
- ⑦ 事業主体名を記入する。（例：〇〇省、〇〇県）
- ⑧ 上段の【 】に全体計画の工期を記入する。
下段に推進費で実施する事業工期を記入する。
- ⑨ 推進費で実施する事業計画区間（施工区間）の規模を延長や面積で記入する。
例）道路事業の場合は延長等
- ⑩ 推進費で実施する工種とその数量を具体的に記入する。
- ⑪ 道路、空港などの対象施設の概要を簡潔に記載する。
- ⑫ 重大事故が起こった日時・場所、事故の内容を記入する。
- ⑬ 被害の概要（人身被害、物損被害）を具体的に記入する。
事故未発生箇所において公共交通安全対策緊急事業を実施する場合は、事業の契機となった重大事故の内容を記入する。
- ⑭ 推進費の必要性、緊急性を具体的に記述する。
- ⑮ 公共交通安全対策緊急事業を実施することで得られる効果について記述する。
- ⑯ 総合的な事故の再発防止対策の検討・策定主体（組織）とその構成員、対策検討会合等の結果必要と判断された対策の概要（ソフト対策を含む）とその実施主体を記入する。

※ 推進費の事業費・国費については、事業主体の考える推進費事業内容の見込み額であり、協議・調整の上、推進費事業内容等が変更、精査される等、事業費・国費が変更となる場合がある。

公共交通安全対策緊急事業計画書 (概要図)

事業名 (地区名)	①								
事業計画概要図									
位置図②	<table border="1"><thead><tr><th colspan="2">凡 例</th></tr></thead><tbody><tr><td>赤</td><td>推進費要求箇所 (当年度施行)</td></tr><tr><td>青</td><td>当初実施箇所 (当年度施行)</td></tr><tr><td>黒</td><td>施行完了箇所</td></tr></tbody></table>	凡 例		赤	推進費要求箇所 (当年度施行)	青	当初実施箇所 (当年度施行)	黒	施行完了箇所
凡 例									
赤	推進費要求箇所 (当年度施行)								
青	当初実施箇所 (当年度施行)								
黒	施行完了箇所								
③ 									
平面図④ ※事業計画区間(施行区間)を記載する									
断面図⑤									
事故状況写真⑥ ※写真は公表できるものを使用する	事故状況写真⑥ ※写真は公表できるものを使用する								

作成要領：（推進費要求書 様式-公3）

- ① 事業名（地区名）を記入する。「様式-公2の⑤」と同一の内容とする。
- ② 都道府県の地図上に施行位置の概略を図示する。 地図は公表できるものを使用する。
- ③ 方位を図示する。
- ④
 - ・全体計画の範囲を対象とした平面図を添付する。
 - ・推進費で施行する事業計画区間を赤色で図示する。
 - ・現在実施中の事業に推進費を充当する場合、当初予算（補正予算が成立している場合は補正予算を含む）で実施する予定の箇所を青色で図示する。
 - ・複数年で実施する事業の場合、完了している箇所を黒色で図示する。
 - ・施設名（道路、河川、鉄道線など）を記入し、道路や鉄道線などには行先を記入する。
（例：至〇〇）
 - ・主要工種の規模を数値で記入する。（例：道路舗装工A＝〇〇㎡）
 - ・凡例は、関係する色分けのみ記載し、他の色は削除する。
- ⑤ 推進費要求箇所の標準的な断面図（構造や寸法が分かるもの）を添付し、平面図と同様に着色する。 断面の位置を平面図に図示する。
- ⑥ 事故状況が端的に分かる写真を2枚程度添付する。写真は公表できるものを使用する。

※ 推進費の事業費・国費については、事業主体の考える推進費事業内容の見込み額であり、協議・調整の上、推進費事業内容等が変更、精査される等、事業費・国費が変更となる場合がある。

公共交通安全対策緊急事業計画書 (実施状況表)

事業名 (地区名)	①		
(項) 災害対策等緊急事業推進費	(目)	(目細)	②

(単位: 千円)

工 種	全体計画					
	事業費 (事業量)	前年度迄		事業費 (事業量)	当年度	
		事業費 (事業量)	うち前年度 事業費 (事業量)		事業費 (事業量)	当初 事業費 (事業量)
③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
(例) 本工事費	@@@, @@@			@@@, @@@	@@@, @@@	@@@, @@@
道路情報提供装置設置 (○箇所)	@@@, @@@			@@@, @@@	@@@, @@@	@@@, @@@
ガードレール (@@m)	@@@, @@@			@@@, @@@	@@@, @@@	@@@, @@@
測量設計費	@@@, @@@			@@@, @@@	@@@, @@@	@@@, @@@
測量 (@@m)	@@@, @@@			@@@, @@@	@@@, @@@	@@@, @@@
詳細設計 (@@m)	@@@, @@@			@@@, @@@	@@@, @@@	@@@, @@@
用地費及補償費						
用地費 (○○㎡)	@@@, @@@			@@@, @@@	@@@, @@@	@@@, @@@
補償費 (○○件)	@@@, @@@			@@@, @@@	@@@, @@@	@@@, @@@
[国 費] 合計事業費	[@@@, @@@] @@@, @@@	[]	[]	[@@@, @@@] @@@, @@@	[@@@, @@@] @@@, @@@	[@@@, @@@] @@@, @@@

公共交通安全対策緊急事業計画書 (工程表)

上段: 推進費を充当しない場合
 下段: 推進費を充当する場合
 (推進費を充当する部分を太枠)

工 種	平成 年度				平成 年度				平成 年度				平成 年度			
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
(例) ⑩															
道路情報提供装置設置					⑪											
ガードレール																
測量設計費																
用地費及補償費																
(関連する事業)															
⑫															
踏切自動化 (鉄道業者施工)															
エレベーター設置 (鉄道業者施工)															

作成要領：（推進費要求書 様式-公4）

【実施状況表】

- ① 事業名（地区名）を記入する。「様式-公2の⑤」と同一の内容とする。
- ② 推進費を要求する事業の**予算区分**を記入する。（当該年度の最新版とする）。
（例：（項）災害対策等緊急事業推進費（目）交通事故重点対策事業費（目細）工事費）
- ③ 工種を記入する。「様式-公2の⑩」と同一の内容とする。
事業費の中に測量設計費又は用地費及補償費を含む場合は、これを明確に区分して記入する。（単位は測量設計費（m、一式）、用地費（㎡）、補償費（件）とする。）

④～⑨

事業費を上段に、事業量を下段に記入する。事業量については（ ）書きする。事業量の表記は、「様式-公2の⑩」と同一の内容とする。

なお、該当する箇所のみ記入し、それ以外は空欄とする。

合計事業費については、事業費と国費を二段書きし、国費は上段に[]書きする。

（例：合計事業費＝本工事費＋測量設計費＋用地費及補償費）

④については、**全体計画**の事業費、事業量をそれぞれ記入する。（⑤＋⑦）

⑤については、**事業開始年度から前年度までの**事業費、事業量をそれぞれ記入する。

⑥については、⑤のうち**前年度**の事業費、事業量をそれぞれ記入する。

⑦については、**当年度**に実施する事業の事業費、事業量をそれぞれ記入する。（⑧＋⑨）

⑧については、**当初予算（補正予算が成立している場合は補正予算を含む）**で実施する事業費、事業量をそれぞれ記入する。

⑨については、**推進費**で実施する事業費、事業量を記入する。

【工程表】

- ⑩ 工種を記入する。「様式-公2の⑩」と同一の内容とする。
- ⑪ 推進費を利用した場合としない場合の工程が比較できるように、二段書きで記入する。
（上段には推進費を利用しない場合の工程、下段には推進費を利用する場合の工程を記入する。）
- ⑫ 事業主体の異なる事業で**推進費に関連するもの**があればその工程表を記入する。
（その場合、事業主体も記入する。）

※ 推進費の事業費・国費については、事業主体の考える推進費事業内容の見込み額であり、協議・調整の上、推進費事業内容等が変更、精査される等、事業費・国費が変更となる場合がある。

(補足資料)

被災前の維持管理状況の説明について

災害対策等緊急事業推進費取扱要領7.(3)の被災前の維持管理状況の説明については、以下により作成した資料を提出願います。

- 1) 当該対策の対象となる施設において、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（以下「負担法」という）」又は「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（以下「暫定法」という）」に基づく災害復旧事業を申請している場合は、災害査定時に提出する「被災前状況を説明する資料」の写し。
- 2) 当該対策の対象となる施設において、「負担法」又は「暫定法」に基づく災害復旧事業を申請していない場合（「負担法」又は「暫定法」に基づく災害復旧事業の対象となっていない施設である場合を含む）は、次ページの別紙参考様式により作成した資料。

○ 被災前状況を説明する資料

(別紙参考様式)

都道府県名・市町村名		災害原因(異常気象)及び災害年月日		説明資料					
河川名・海岸名・路線名等	維持補修に関する計画策定の有無	巡視報告(パトロール日誌)	定期(出水期前)点検	過去の災害後の点検	住民通報	写真	その他	備考 (説明資料が「その他」の場合、その資料の内容を記載) (道路の場合は交通量を記載)	
<特記事項>									

(この資料の取り扱いについて)
 維持補修に関する計画(施設の長寿命化に関するものを除く)が策定され適切に履行されている場合は、点検状況などの資料の説明は省略できるものとする。

災害対策等緊急事業推進費に係る変更及び実施状況報告に関する取扱指針

「災害対策等緊急事業推進費取扱要領 7. (6) 及び (7)」に定める「変更」及び「実施状況報告」についての取扱いは以下によるものとする。

1. 変更について

(1) 各省は、国土交通省から災害対策等緊急事業推進費（以下「推進費」という。）の移替え若しくは繰入れ等が行われた後、次の①～③に該当する変更をしようとするときは、事前に国土交通省国土政策局広域地方政策課の了承を得なければならない。

① 推進費の額の変更。

② 推進費の事業内容の変更。

③ その他必要と思われるもの。

(2) (1) について国土交通省国土政策局広域地方政策課が必要と認めた場合、変更協議書（別紙様式-1）を提出するものとする。

2. 実施状況報告について

各省は、配分年度の翌年度 4 月末日までに実施状況報告書（別紙様式-2 A）を国土交通省国土政策局広域地方政策課へ提出するものとする。なお、繰越した箇所については、推進費配分額の執行が完了するまで毎年提出を行うものとする。（別紙様式-2 B、2 C）

「災害対策等緊急事業推進費に係る変更及び実施状況報告に関する取扱指針」の 1. (1) の詳細について

項 目	内 容
① <u>推進費の額の変更</u>	・ 不用（入札差金によるものは除く）
② <u>推進費の事業内容の変更</u>	・ 事業量の増減、施行箇所の変更（軽微なものを除く） ・ 事故繰越（明許繰越によるものは除く）
③ <u>その他必要と思われるもの</u>	・ 推進費による事業の災害対策等に資する主旨が変更になるもの

「災害対策等緊急事業推進費に係る変更及び実施状況報告に関する取扱指針」の 2. の詳細について

報告対象箇所	報告時期	様式
① 全配分箇所	($\alpha + 1$) 年 4 月	別紙様式-2 A
② 翌年度 ($\alpha + 1$) ～繰越した箇所	($\alpha + 2$) 年 4 月	別紙様式-2 B
③ 翌々年度 ($\alpha + 2$) ～繰越した箇所	($\alpha + 3$) 年 4 月	別紙様式-2 C

(別紙様式－１)

番 号
平成 年 月 日

国土交通省国土政策局広域地方政策課長あて

実施省 課長

平成 年度災害対策等緊急事業推進費に係る事業内容の変更について（協議）

「災害対策等緊急事業推進費取扱要領」の7.（6）に基づき、下記の変更を行うことについて協議します。

記

推進費による事業名（地区名又は箇所名）

推進費による当初の事業内容

変更内容

変更理由

（参考資料）……………必要に応じて添付
概要図、工程表（変更前後が対比できるもの）
その他図面、写真等

(別紙様式 - 2A)

平成 α 年度 災害対策等緊急事業推進費実施状況報告書

報告時期	($\alpha + 1$)年4月末
報告対象箇所	α 年度 全配分箇所

金額単位:千円

省庁、局名	災害対策緊急事業、公共交通安全対策緊急事業の別	事業名、地区、箇所名		事業主体	都道府県名	災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等(当初)	災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等(変更)	平成 α 年度						備考	
								【配分額】事業費(国費)	【実績額】事業費(国費)	【繰越額】事業費(国費)	【明許】事業費(国費)	【事故】事業費(国費)	【不用額】事業費(国費)		
															【契約済】事業費(国費)
推進費(災害対策緊急事業)計															
推進費(公共交通安全対策緊急事業)計															

注1) 災害対策等緊急事業推進費の額が変更となった場合には、【実績額】欄に変更額を記載する。
 注2) 災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事に変更になった場合には、変更後の工種・工事量を「災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
 注3) 災害対策等緊急事業推進費実績額及び災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等が変更となった場合には、その理由を備考欄に記載する。
 注4) 災害対策等緊急事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額分の実施状況報告を行うこと。
 注5) 繰越額、不用額が発生した場合は、その理由を簡潔に備考欄に記載する。

(別紙様式-2A)【記載例】

平成α年度 災害対策等緊急事業推進費実施状況報告書

報告時期	(α+1)年4月末
報告対象箇所	α年度 全配分箇所

金額単位:千円

省庁、局名	災害対策緊急事業、公共交通安全対策緊急事業の別	事業名、地区、箇所名	事業主体	都道府県名	災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等(当初)	災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等(変更)	平成α年度								備考	
							【配分額】		【実績額】				【繰越額】			【不用額】 事業費 (国費)
							事業費 (国費)	事業費 (国費)	事業費 (国費)	事業費 (国費)	事業費 (国費)	事業費 (国費)	事業費 (国費)	事業費 (国費)		
(記載例)																
〇〇省△△局	災害対策緊急事業	〇〇事業 〇〇水系 △△川 ◆ ◆地区	〇〇省	△△県	築堤工:V=@@@m ² 護岸工:A=@@@m ²	築堤工:V=@@@m ² 護岸工:A=@@@m ²	300,000 (200,000)	300,000 (200,000)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
〇〇省△△局	災害対策緊急事業	〇〇事業 〇〇水系 ▲▲川 ◇ ◇地区	〇〇省	△△県	掘削工:V=@@@m ² 護岸工:A=@@@m ²	掘削工:V=@@@m ² 護岸工:A=@@@m ²	300,000 (200,000)	240,000 (160,000)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	60,000 (40,000)	主要工事等の変更及び不用額の発生は、測量及び詳細設計の結果による		
〇〇省△△局	災害対策緊急事業	〇〇事業 ◇◇水系 ▲▲川 ○ ○地区	◇◇県	◇◇県	掘削工:V=@@@m ² 護岸工:A=@@@m ²	掘削工:V=@@@m ² 護岸工:A=@@@m ²	200,000 (100,000)	150,000 (75,000)	50,000 (25,000)	0 (0)	0 (0)	50,000 (25,000)	0 (0)	災害発生による事故繰越		
〇〇省△△局	災害対策緊急事業	〇〇事業 ◇◇水系 ▲▲川 ◎ ◎地区	▲▲市	◇◇県	築堤工:V=@@@m ² 護岸工:A=@@@m ²	築堤工:V=@@@m ² 護岸工:A=@@@m ²	240,000 (120,000)	240,000 (120,000)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
〇〇省△△局	災害対策緊急事業	〇〇事業 ◇◇水系 ▲▲川 ◎ ◎地区	▲▲市	◇◇県	築堤工:V=@@@m ² 護岸工:A=@@@m ²	築堤工:V=@@@m ² 護岸工:A=@@@m ²	240,000 (120,000)	180,000 (120,000)	60,000 (30,000)	40,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0 (0)	20,000 (10,000)	計画に関する諸条件の変更に伴う明許繰越 災害発生による事故繰越		
〇〇省△△局	公共交通安全対策緊急事業	〇〇事業 一般国道◇◇号◎◎ 地区	▲▲市	◇◇県	法枠工:A=@@@m ² アンカー工:N=@@@本	法枠工:A=@@@m ² アンカー工:N=@@@本	240,000 (120,000)	240,000 (120,000)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
〇〇省△△局	公共交通安全対策緊急事業	〇〇事業 一般国道◇◇号◎◎ 地区	▲▲市	◇◇県	法枠工:A=@@@m ² アンカー工:N=@@@本	法枠工:A=@@@m ² アンカー工:N=@@@本	240,000 (120,000)	180,000 (120,000)	60,000 (30,000)	40,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0 (0)	20,000 (10,000)	用地の関係に伴う明許繰越 工事中の崩落事故による事故繰越 主要工事等の変更は、現地精査の結果による		
推進費(災害対策緊急事業)計							1,280,000 (740,000)	1,110,000 (675,000)	110,000 (55,000)	40,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0 (0)	70,000 (35,000)	60,000 (40,000)		
推進費(公共交通安全対策緊急事業)計							480,000 (240,000)	420,000 (240,000)	60,000 (30,000)	40,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0 (0)	20,000 (10,000)	0 (0)		

- 注1) 災害対策等緊急事業推進費の額が変更となった場合には、【実績額】欄に変更額を記載する。
 注2) 災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等が変更になった場合には、変更後の工程・工事量を「災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
 注3) 災害対策等緊急事業推進費実績額及び災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等が変更となった場合には、その理由を備考欄に記載する。
 注4) 災害対策等緊急事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額分の実施状況報告を行うこと。
 注5) 繰越額、不用額が発生した場合は、その理由を簡潔に備考欄に記載する。

(別紙様式－2B)

平成 α 年度 災害対策等緊急事業推進費実施状況報告書

報告時期	($\alpha+2$)年4月末
報告対象箇所	α 年度全配分箇所のうち、翌年度($\alpha+1$)へ繰越を行った箇所

金額単位：千円

省庁、局名	災害対策緊急事業、公共交通安全対策緊急事業の別	事業名、地区、箇所名	事業主体	都道府県名	災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等(当初)	災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等(変更)	平成 α 年度			平成($\alpha+1$)年度			備考	
							【配分額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)	【前年度繰越額】			
											事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)		【繰越額】 事業費 (国費)
推進費(災害対策緊急事業)計														
推進費(公共交通安全対策緊急事業)計														

注1) 災害対策等緊急事業推進費の額が変更となった場合には、【実績額】欄に変更額を記載する。
 注2) 災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事に変更になった場合には、変更後の工種・工事量を「災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
 注3) 災害対策等緊急事業推進費実績額及び災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等が変更となった場合には、その理由を備考欄に記載する。
 注4) 災害対策等緊急事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額分の実施状況報告を行うこと。
 注5) 繰越額、不用額が発生した場合は、その理由を簡潔に備考欄に記載する。

(別紙様式-2B)【記載例】

平成 α 年度 災害対策等緊急事業推進費実施状況報告書

報告時期	($\alpha+2$)年4月末
報告対象箇所	α 年度全配分箇所のうち、翌年度($\alpha+1$)へ繰越を行った箇所

金額単位：千円

省庁、局名	災害対策緊急事業、公共交通安全対策緊急事業の別	事業名、地区、箇所名		事業主体	都道府県名	災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等(当初)	災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等(変更)	平成 α 年度				平成($\alpha+1$)年度				備考	
								【配分額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)	【前年度繰越額】					
												事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)		
(記載例)																	
〇〇省△△局	災害対策緊急事業	△△事業	〇〇水系 △△川 ◆地区	〇〇省	△△県	築堤工:V=@@@m ³ 護岸工:A=@@@m	築堤工:V=@@@m ³ 護岸工:A=@@@m	600,000 (400,000)	300,000 (200,000)	300,000 (200,000)	0 (0)	300,000 (200,000)	300,000 (200,000)	0 (0)	0 (0)		
〇〇省△△局	災害対策緊急事業	△△事業	〇〇水系 ▲▲川 ◇地区	〇〇省	△△県	掘削工:V=@@@m ³ 護岸工:A=@@@m	掘削工:V=@@@m ³ 護岸工:A=@@@m	600,000 (400,000)	420,000 (280,000)	300,000 (200,000)	180,000 (120,000)	300,000 (200,000)	180,000 (120,000)	120,000 (80,000)	0 (0)	災害発生による 事故繰越	
〇〇省△△局	災害対策緊急事業	△△事業	◇◇水系 ▲▲川 ◎地区	▲▲市	◇◇県	築堤工:V=@@@m ³ 護岸工:A=@@@m	築堤工:V=@@@m ³ 護岸工:A=@@@m	500,000 (250,000)	400,000 (200,000)	80,000 (40,000)	20,000 (10,000)	80,000 (40,000)	20,000 (10,000)	0 (0)	60,000 (30,000)	不用額の発生は 入札差金による	
推進費(災害対策緊急事業)計								1,700,000 (1,050,000)	1,120,000 (680,000)	680,000 (440,000)	200,000 (130,000)	680,000 (440,000)	500,000 (330,000)	120,000 (80,000)	60,000 (30,000)		
推進費(公共交通安全対策緊急事業)計								0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		

- 注1) 災害対策等緊急事業推進費の額が変更となった場合には、【実績額】欄に変更額を記載する。
 注2) 災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事に変更になった場合には、変更後の工種・工事量を「災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
 注3) 災害対策等緊急事業推進費実績額及び災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等が変更となった場合には、その理由を備考欄に記載する。
 注4) 災害対策等緊急事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額分の実施状況報告を行うこと。
 注5) 繰越額、不用額が発生した場合は、その理由を簡潔に備考欄に記載する。

(別紙様式-2C)

平成 α 年度 災害対策等緊急事業推進費実施状況報告書

報告時期	($\alpha+3$)年4月末
報告対象箇所	α 年度全配分箇所のうち、翌年度($\alpha+2$)へ繰越を行った箇所

金額単位:千円

省庁、局名	災害対策緊急事業、公共交通安全対策緊急事業の別	事業名、地区、箇所名	事業主体	都道府県名	災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等(当初)	災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等(変更)	平成 α 年度			平成($\alpha+1$)年度			平成($\alpha+2$)年度			備考		
							【配分額】 事業費 (国費)	【前年度繰越額】		【実績額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【前年度繰越額】	【実績額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)			
								【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)								【不用額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)
推進費(災害対策緊急事業)計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
							(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
推進費(公共交通安全対策緊急事業)計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
							(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

注1) 災害対策等緊急事業推進費の額が変更となった場合には、【実績額】欄に変更額を記載する。
 注2) 災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事に変更になった場合には、変更後の工程・工量を「災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
 注3) 災害対策等緊急事業推進費実績額及び災害対策等緊急事業推進費に係る主要工事等が変更となった場合には、その理由を備考欄に記載する。
 注4) 災害対策等緊急事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額分の実施状況報告を行うこと。
 注5) 繰越額、不用額が発生した場合は、その理由を簡潔に備考欄に記載する。

事業名			
事業主体			
施行地			
事業費	(百万円)	国費	(百万円)
内容			